

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友澤 武昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年9月期第1四半期 | 468 | | 875 | | 876 | | 470 | |
| 20年9月期第1四半期 | 394 | 26.9 | 669 | | 659 | | 676 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年9月期第1四半期 | 50.93 | |
| 20年9月期第1四半期 | 71.98 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 21年9月期第1四半期 | 13,093 | | 9,449 | | 72.1 | 1,077.05 | | |
| 20年9月期 | 12,883 | | 10,182 | | 79.0 | 1,082.39 | | |

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 9,441百万円 20年9月期 10,172百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月期 | | 0.00 | | 8.00 | 8.00 |
| 21年9月期 | | | | | |
| 21年9月期(予想) | | 0.00 | | 8.00 | 8.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|------|------|------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 4,900 | 2.4 | 50 | | 70 | | 40 | | 4.33 |
| 通期 | 11,500 | 14.8 | 170 | 62.0 | 200 | 57.7 | 80 | 9.1 | 8.66 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|--------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第1四半期 | 9,416,000株 | 20年9月期 | 9,416,000株 |
| 期末自己株式数 | 21年9月期第1四半期 | 650,955株 | 20年9月期 | 18,135株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第1四半期 | 9,239,660株 | 20年9月期第1四半期 | 9,399,270株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。また、業績予想の1株当たり当期純利益の算定については、当第1四半期連結会計期間に自己株式の取得を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式が前連結会計年度より減少しているため、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数より算定しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の建設コンサルタント業界は、なお不透明な状況が継続しております。公共事業費削減や前連結会計年度下期（4月以降）から顕在化している道路特定財源問題の影響（平成20年度予算の発注遅れ）も続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間においては、品質の維持・向上に一層注力するとともに従来に増して経営資源の選択と集中を進め、主流となっている受注方式のプロポーザル（技術評価型選定方式）への対応力を組織的に強化しました。この結果、営業面では国土交通省住宅局の公的賃貸住宅供給促進に向けた金融のあり方検討調査等PFI業務の経験と実績を活かす新たな業務を受注しました。

経費面では経費構造の更なる見直しを行い、新たな経費削減策を講じるとともに、経費管理を効率化するシステムの導入を進めております

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は21億44百万円、売上高は4億68百万円となりました。

利益面では、営業損失8億75百万円、経常損失8億76百万円、四半期純損失4億70百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当第1四半期連結会計期間の状況は、受注高19億12百万円、売上高3億17百万円となりました。

〔情報サービス事業〕

当第1四半期連結会計期間の受注高は2億31百万円、売上高1億51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は130億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。流動資産合計は64億1百万円となり、4億25百万円増加いたしました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億68百万円、繰延税金資産の増加4億8百万円及び現金及び預金の減少7億12百万円等であります。固定資産合計は66億91百万円となり、2億16百万円減少いたしました。有形固定資産は30億59百万円となり、10百万円減少いたしました。投資その他の資産は35億73百万円となり、2億5百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少2億28百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は36億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加いたしました。流動負債合計は30億14百万円となり、9億13百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加11億50百万円等であります。固定負債合計は6億29百万円となり、29百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は94億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失4億70百万円の計上による減少、自己株式の取得による1億53百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の減少33百万円等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.0%から72.1%となり6.9ポイント減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は23億94百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は17億87百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失8億80百万円、たな卸資産の増減額13億67百万円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果取得した資金は1億81百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1億72百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果取得した資金は9億25百万円となりました。

これは主に短期借入による収入11億50百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,424 | 3,136 |
| 完成業務未収入金 | 540 | 1,241 |
| 未成業務支出金 | 2,778 | 1,410 |
| 繰延税金資産 | 571 | 163 |
| その他 | 178 | 128 |
| 貸倒引当金 | 91 | 103 |
| 流動資産合計 | 6,401 | 5,976 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,138 | 1,152 |
| 土地 | 1,861 | 1,861 |
| その他（純額） | 59 | 56 |
| 有形固定資産合計 | 3,059 | 3,070 |
| 無形固定資産 | 58 | 58 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 841 | 1,069 |
| 長期預金 | 700 | 700 |
| 繰延税金資産 | 724 | 701 |
| 保険積立金 | 762 | 760 |
| その他 | 566 | 568 |
| 貸倒引当金 | 21 | 21 |
| 投資その他の資産合計 | 3,573 | 3,778 |
| 固定資産合計 | 6,691 | 6,907 |
| 資産合計 | 13,093 | 12,883 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 287 | 466 |
| 短期借入金 | 1,150 | |
| 未払法人税等 | 9 | 32 |
| 未成業務受入金 | 905 | 549 |
| 受注損失引当金 | 174 | 83 |
| その他 | 488 | 969 |
| 流動負債合計 | 3,014 | 2,101 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 528 | 500 |
| その他 | 101 | 99 |
| 固定負債合計 | 629 | 599 |
| 負債合計 | 3,644 | 2,701 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,107 | 3,107 |
| 資本剰余金 | 4,864 | 4,864 |
| 利益剰余金 | 1,699 | 2,244 |
| 自己株式 | 160 | 7 |
| 株主資本合計 | 9,510 | 10,208 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69 | 36 |
| 評価・換算差額等合計 | 69 | 36 |
| 少数株主持分 | 8 | 10 |
| 純資産合計 | 9,449 | 10,182 |
| 負債純資産合計 | 13,093 | 12,883 |

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 468 |
| 売上原価 | 461 |
| 売上総利益 | 7 |
| 販売費及び一般管理費 | 882 |
| 営業利益 | 875 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7 |
| 受取配当金 | 1 |
| 雑収入 | 8 |
| 営業外収益合計 | 17 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1 |
| 為替差損 | 15 |
| 雑損失 | 1 |
| 営業外費用合計 | 19 |
| 経常利益 | 876 |
| 特別損失 | |
| 前期損益修正損 | 3 |
| 税金等調整前四半期純損失（ ） | 880 |
| 法人税等 | 408 |
| 少数株主利益 | 1 |
| 四半期純利益 | 470 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間
 （自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日）

| | |
|-------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 880 |
| 減価償却費 | 26 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 27 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 11 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 2 |
| 受注損失引当金の増減額（は減少） | 90 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8 |
| 支払利息 | 1 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 2 |
| その他の損益（は益） | 5 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 701 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,367 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 49 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 179 |
| 未成業務受入金の増減額（は減少） | 355 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 168 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 291 |
| 小計 | 1,752 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 |
| 利息の支払額 | 1 |
| 法人税等の支払額 | 39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,787 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 26 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 172 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| その他の支出 | 6 |
| その他の収入 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,150 |
| 配当金の支払額 | 70 |
| 自己株式の取得による支出 | 153 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 925 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 685 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,080 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,394 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

| | 建設コンサル タント事業 （百万円） | 情報サービス 事業 （百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社 （百万円） | 連結（百万 円） |
|--------------------------|--------------------------|-----------------------|--------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 317 | 151 | 468 | - | 468 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 8 | 8 | (8) | - |
| 計 | 317 | 159 | 477 | (8) | 468 |
| 営業利益（又は営業損失（ ）） | 514 | 60 | 574 | (300) | 875 |

（注）1．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2．各区分に属する業務の分野・種類

| 事業区分 | | 業務の分野・種類 |
|-----------------|--------|--|
| 建設コンサル タント事業 | 構造分野 | 橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等 |
| | 社会計画分野 | 道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務 |
| 情報サービス事業 | | 情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般 |

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は292百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b．所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 （平成20年9月期 第1四半期） |
|--------------|-------------------------------|
| | 金額（百万円） |
| 売上高 | 394 |
| 売上原価 | 284 |
| 売上総利益 | 109 |
| 販売費及び一般管理費 | 779 |
| 営業損失 | 669 |
| 営業外収益 | 13 |
| 営業外費用 | 3 |
| 経常損失 | 659 |
| 税金等調整前四半期純損失 | 659 |
| 税金費用 | 18 |
| 少数株主損失 | 1 |
| 四半期純損失 | 676 |